

リスクマネジメント

GOVERNANCE



▶ 方針・考え方

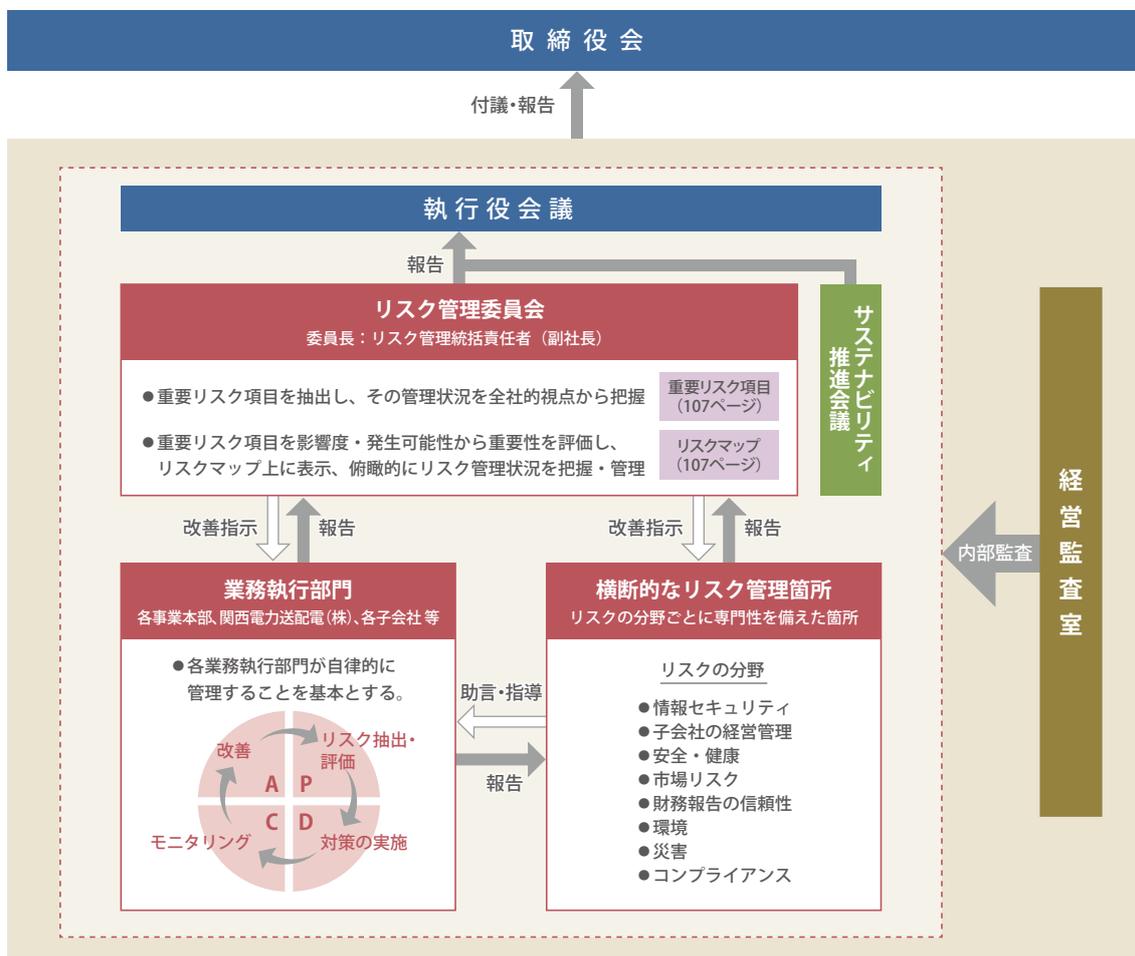
当社グループは、2006年4月に定めた「関西電力グループリスク管理規程」に則り、組織目標の達成に影響を与える可能性のある事象をリスクとして認識、評価したうえで、必要な対策を実施するとともに、対策後にその評価を行い、改善していく一連のプロセスにより、当社グループへの影響を適切なレベルに管理しています。

▶ 体制

当社グループの事業活動に伴うリスクについては、各業務執行部門が自律的に管理することを基本とし、組織横断的かつ重要なリスク(情報セキュリティ、子会社の経営管理、安全・健康、市場リスク、財務報告の信頼性、環境、災害、コンプライアンス)については、必要に応じてリスクの分野ごとに専門性を備えたリスク管理箇所を定め、業務執行部門に対して、助言・指導を行うことで、リスク管理の強化を図っています。さらに、執行役副社長を委員長に計15名で構成し、リスクを統括的に管理する「リスク管理委員会」を設置し、リスク管理委員会の委員長を「リスク管理統括責任者」とする体制のもと、当社グループの事業活動に伴うリスクを適切なレベルに管理するよう努めています。

リスク管理委員会は、リスク評価結果を執行役員会議およびサステナビリティ推進会議に提示し、将来にわたる持続的成長の実現に向け、必要なリスク対策をグループ全体の計画・方針に反映するようにしています。また、定期的に執行役員会議および取締役会へ報告し、必要に応じてリスク管理の仕組み、体制の改善を行っています。さらに、リスク管理体制の整備と運用に関して、経営監査室による内部監査を受け、監査結果を基に改善を図っています。

◆ リスク管理体制図



取組み

リスク管理委員会は2021年度中に3回開催し、当社グループの事業活動に大きく影響を与える重要リスク項目を抽出し、その管理状況を全社的視点から把握・評価しています。重要リスク項目は、当社グループの持続的成長を遂げるだけでなく、SDGs等のグローバルな社会課題の解決を通じて、社会の持続的な発展に貢献していくESGの観点と財務目標達成の観点から、体系立てて整理するとともに、評価にあたっては、影響度や発生可能性の観点から重要性を評価し、リスクマップ上に分類・整理したうえで、俯瞰的にリスク管理状況を把握・管理・評価し、その結果に基づき、必要に応じて業務執行部門への改善指示を行っています。

なお、当社グループの経営成績および財政状態に影響をおよぼす可能性のある「重要リスク項目」の具体的な内容および、その対応策については、第98期有価証券報告書（事業等のリスク）および第99期第1四半期報告書（事業等のリスク）に記載のとおりです。

重要リスク項目

分類	重要リスク項目	重要度区分		組織目標・分類	重要リスク項目	重要度区分				
		2021年度	2022年度			2021年度	2022年度			
E	《1》気候変動	大	大	財務目標の達成 (P/L)	売上	《14》エネルギー事業の売上低下	大	中		
	《2》環境法令	中	中			費用	《15》エネルギー事業の費用増加	中	中	
	《3》放射性物質の放出	甚大	甚大				《16》原子力の稼働困難化	大	大	
S	《4》人身災害	大	大		投融資	《17》投融資の利益低下	中	中		
	《5》自然災害・武力攻撃・感染症のまん延等	大	大			送配電	《18》送配電事業の利益低下	小	中	
	《6》情報セキュリティ	大	大		情報通信	《19》情報通信事業の利益低下	中	中		
	《7》レピュテーション	中	中		生・ビジ	《20》生活・ビジネスソリューション事業の利益低下	中	中		
	《8》従業員の意欲の低下	大	大			事業環境	《21》政策変更	中	中	
	《9》商品・サービスの提供支障・品質低下	中	中				《22》市場リスク(市況の変動)	小	大	
	G	《10》人財の競争力低下	中		中	資産価値の維持・向上 (B/S)	エネルギー	《23》イノベーションの停滞	中	中
		《11》情報開示関連	中		中			その他	《24》エネルギー事業の資産価値毀損	中
《12》コンプライアンス		大	大		《25》エネルギー事業以外の資産価値毀損	中	中			
《13》ガバナンス		大	大							

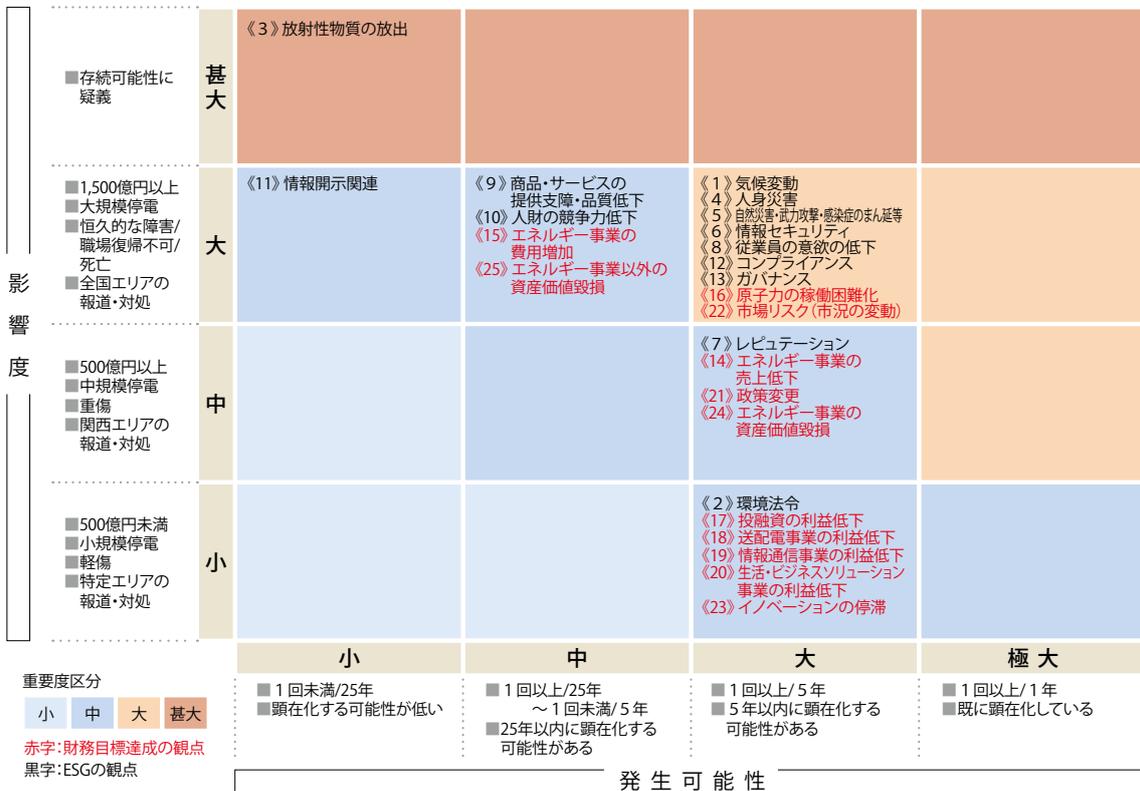
<重要度区分の変更理由>

《14》エネルギー事業の売上低下：電力需要の増加等による売上増加を踏まえ、リスクの重要度区分を下方に変更

《18》送配電事業の利益低下：需給調整に伴う費用増加等による利益低下の顕在化を踏まえ、リスクの重要度区分を上方に変更

《22》市場リスク(市況の変動)：電力需要が増加する状況下において、燃料価格の高騰に伴う追加燃料調達費用の増加による収支悪化を踏まえ、リスクの重要度区分を上方に変更

リスクマップ



[注]発生可能性について、例えば、「中：1回以上/25年～1回未満/5年」に区分する項目が、25年間で1回以上必ず発生するのではなく、相対的にみて、その程度の発生可能性があると評価していることを示す。影響度の金額的基準は、売上高減少や費用増加の影響を示している。



◆投資リスクのマネジメント

国内再エネ・国際事業ならびにグループ事業や新規事業等への投資については、投資の妥当性の評価に加えて、投資後のモニタリングと撤退・再建策の検討・実施も含めた一連のマネジメントプロセスを構築・運用し、事業推進部門およびコーポレート部門の担当役員で構成される社内会議体（投資評価部会）において、専門的知見に基づく審議・検討を行っています。これにより、個別案件の意思決定における適切な判断を支援するとともに、リスク顕在化時にはタイムリーな対処を促し、投資リスクの適正な管理に努めています。こうしたマネジメント状況は定期的に執行役会議に報告するとともに、必要に応じて評価・管理の枠組みや手法を改善しています。

<投資妥当性評価>

投資の実施にあたっては、個々の案件ごとに、投資の目的・ねらいの全社方針との整合性に加え、リスクを十分に審査のうえ、採算性の確保を前提に、その妥当性を評価しています。

<モニタリング>

投資実施後は、個々の案件ごとに、投資のねらいの達成状況や採算性を確認するモニタリングを定期的に行い、採算性低下等の課題発生時には必要な対策の実施を求めています。

<撤退・再建策の検討>

採算性が大きく悪化した案件や保有意義が薄れた案件は、リスク等の状況を総合的に勘案のうえ、すみやかに撤退・再建の対応策を検討・審議し、リスクへの適切な対処に努めています。

